

**全国就労移行支援事業所連絡協議会**

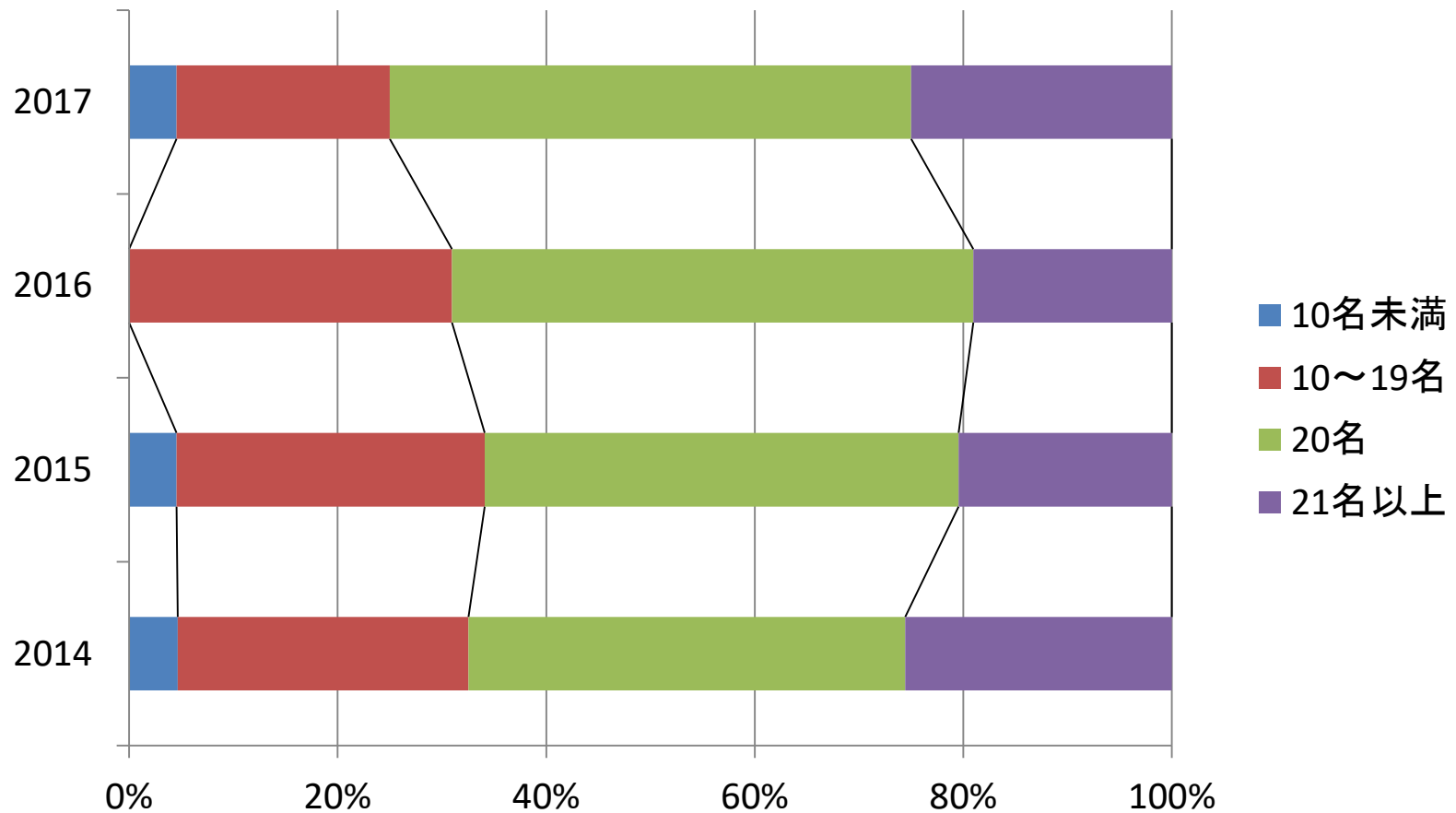
**2017年度会員事業所状況調査  
アンケート結果報告**

2018年9月11日

# 調査の概要

- 目的：
  - 会員事業所に前年度の状況調査を行い、集計することで、厚生労働省で集計している全国データと比較し、実績ある就労移行支援事業所の特徴を示す。
  - 年度ごとにデータを集計し、比較することで、制度の変更等による影響を考察する。
  - 定着支援の事業化に向け、就労移行支援事業と定着支援事業の在り方について、会としての意向を調査する。
- 実施日：2018年7月25日～2018年8月23日
- 調査方法：メールによるアンケート調査（悉皆）。アンケート用紙は別添を参照。
- 回収率：44事業所／66事業所（66.7%）
- 結果と簡単な考察は次ページ以降を参照

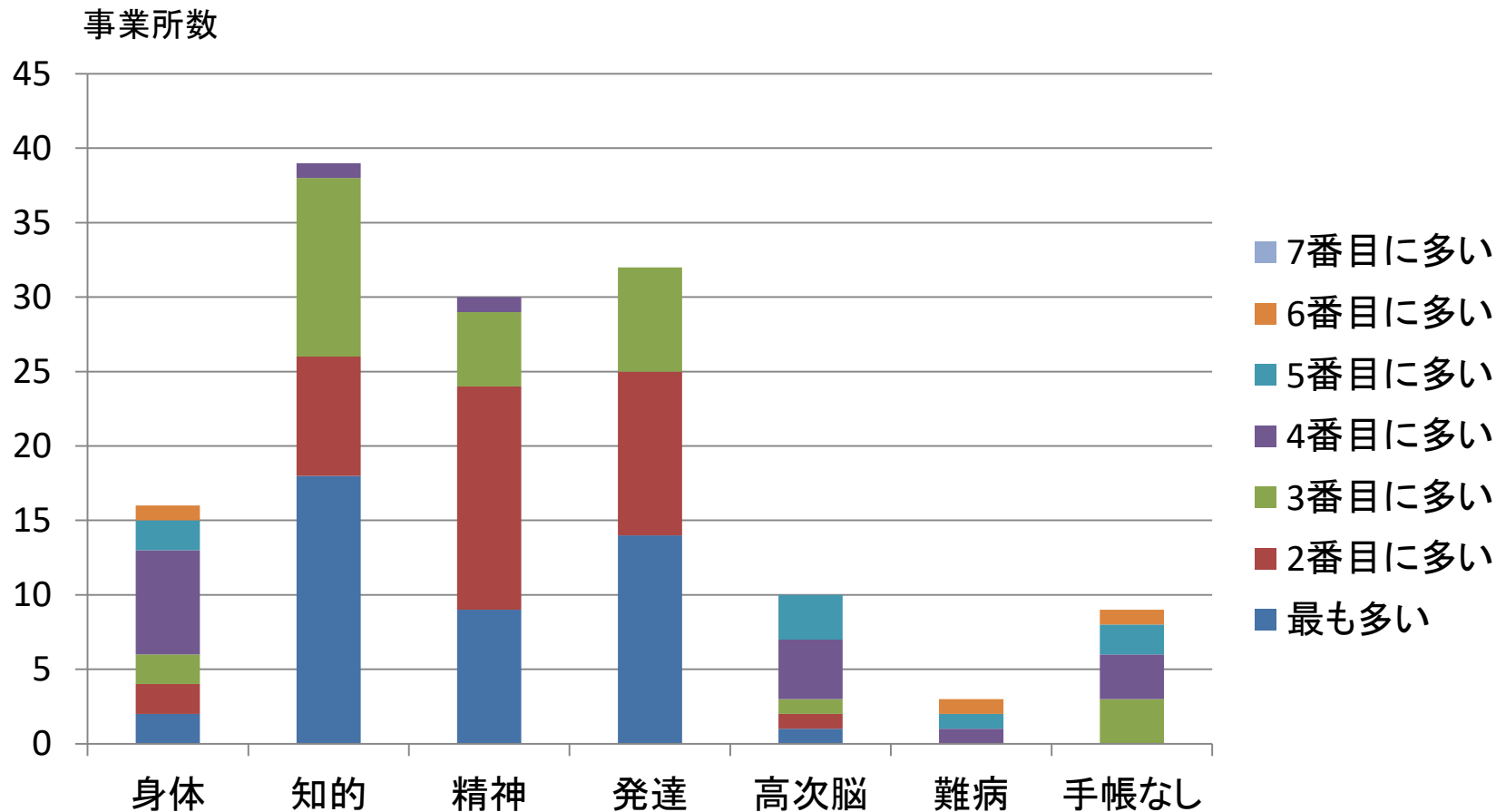
# 1. 利用定員



## 利用定員

- 回答を頂いた44事業所の平均定員は20.8名(前年度19.6名)
- 20名未満の事業所が2年連続で減少している。定員20名の事業所の割合は、全体の50%と横ばい。

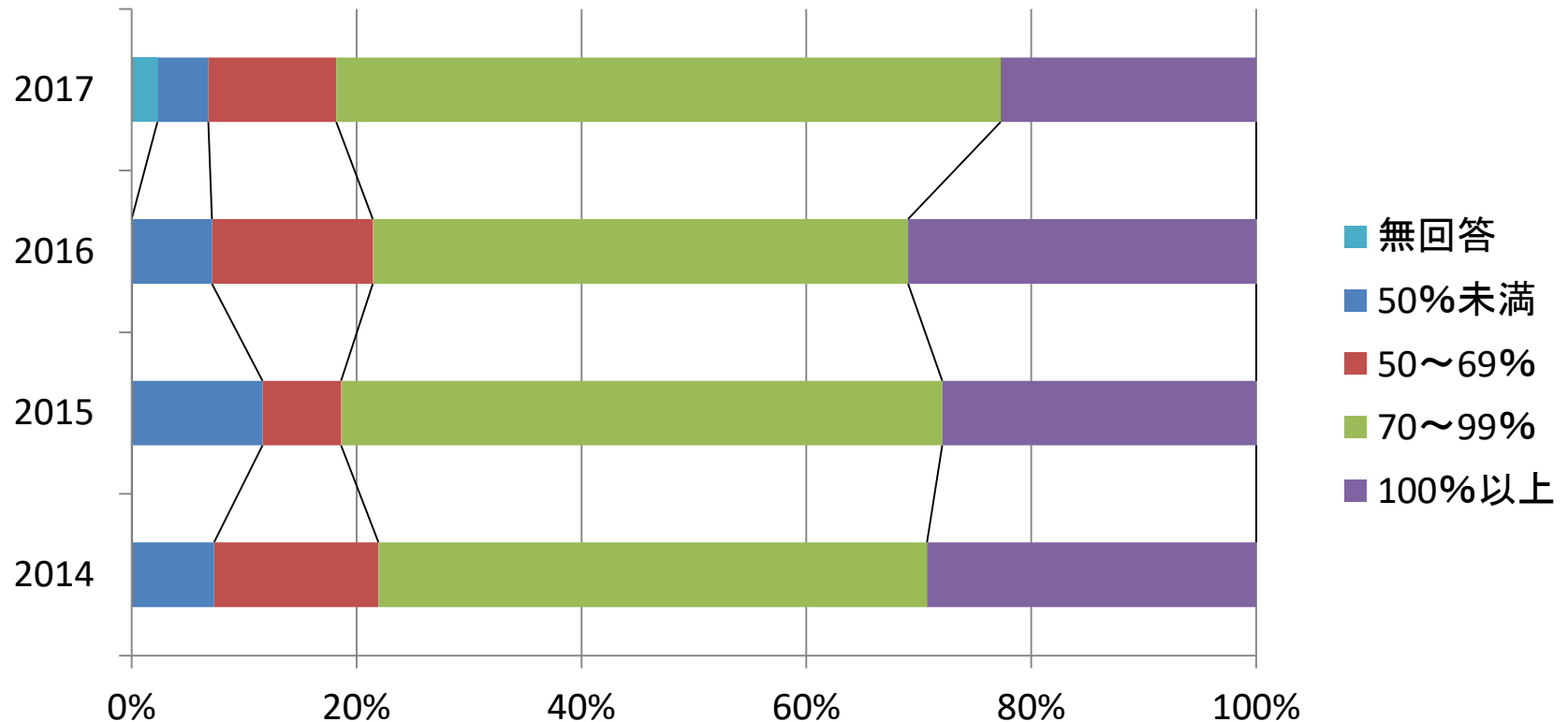
## 2. 利用者層



### 利用者層(利用されている方の障害種別で多い順に番号を記入して下さい)

- 全体として、知的障害者・精神障害者・発達障害者を受け入れている事業所が多いものの、難病の方や障害者手帳を所持していない方も受け入れている。
- 就労アセスメントは、25事業所(58.1%(前年度比-13.3ポイント))が実施しており、延べ135名(前年度比+10名)を受け入れている。最も多い事業所で年間18名を受け入れている。

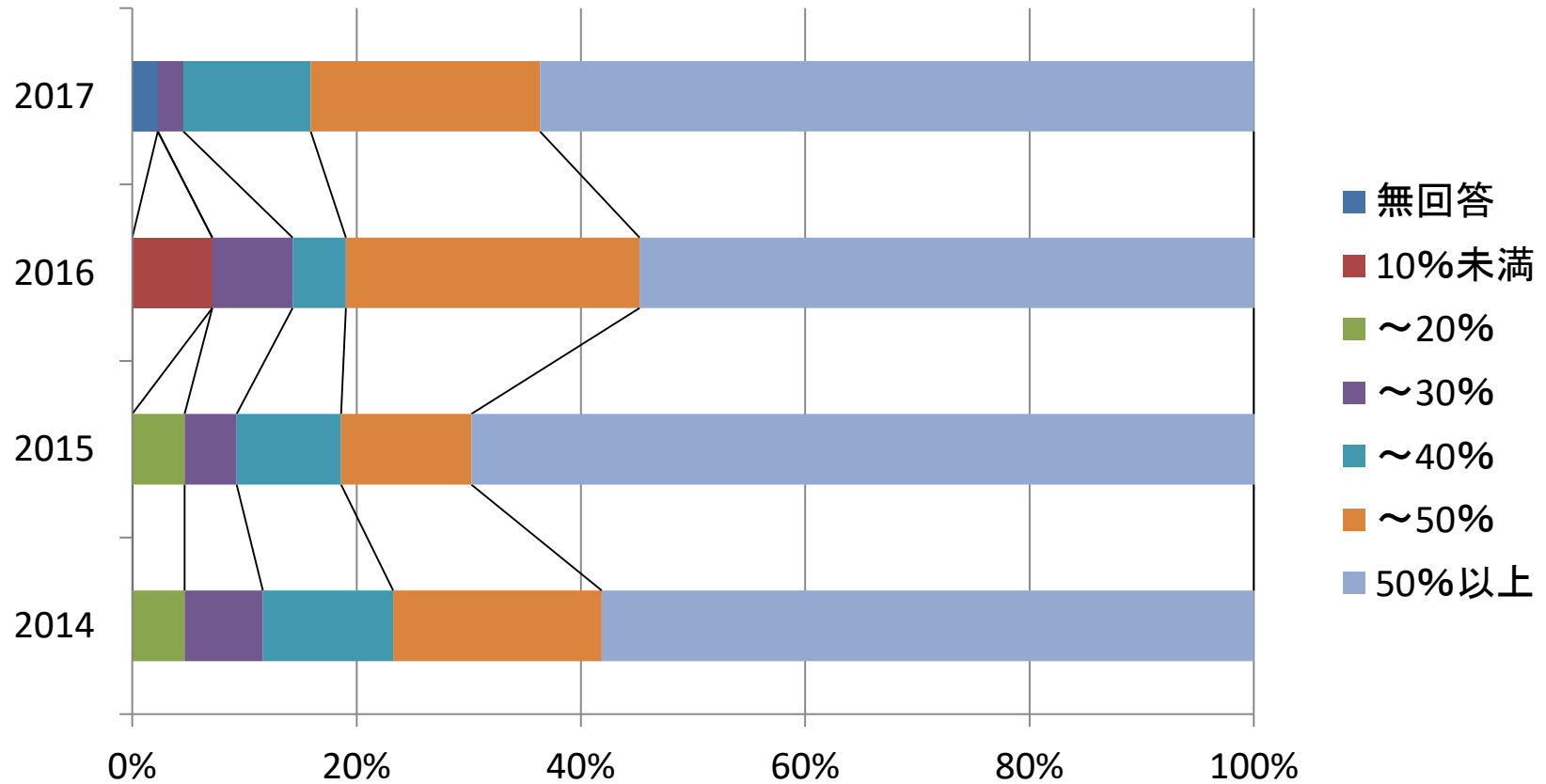
### 3. 定員充足率



#### 定員充足率(年間平均利用者数／定員 × 100)

- 全体の23%に当たる10事業所では定員を充足しているが、33事業所・全体の75%(前年度比+6ポイント)が定員を割って運営している。また、充足率70%未満の事業所は、全体の16%(前年度比-5ポイント)と前年度よりも減少している。
- 44事業所のうち、3事業所が2018年度に定員変更をし、いずれも定員を減少させている。変更の理由としては、多機能事業所が利用人数に合わせて定員変更したケースや、利用者確保が難しい背景から定員を減らしたケースなどが報告されている。

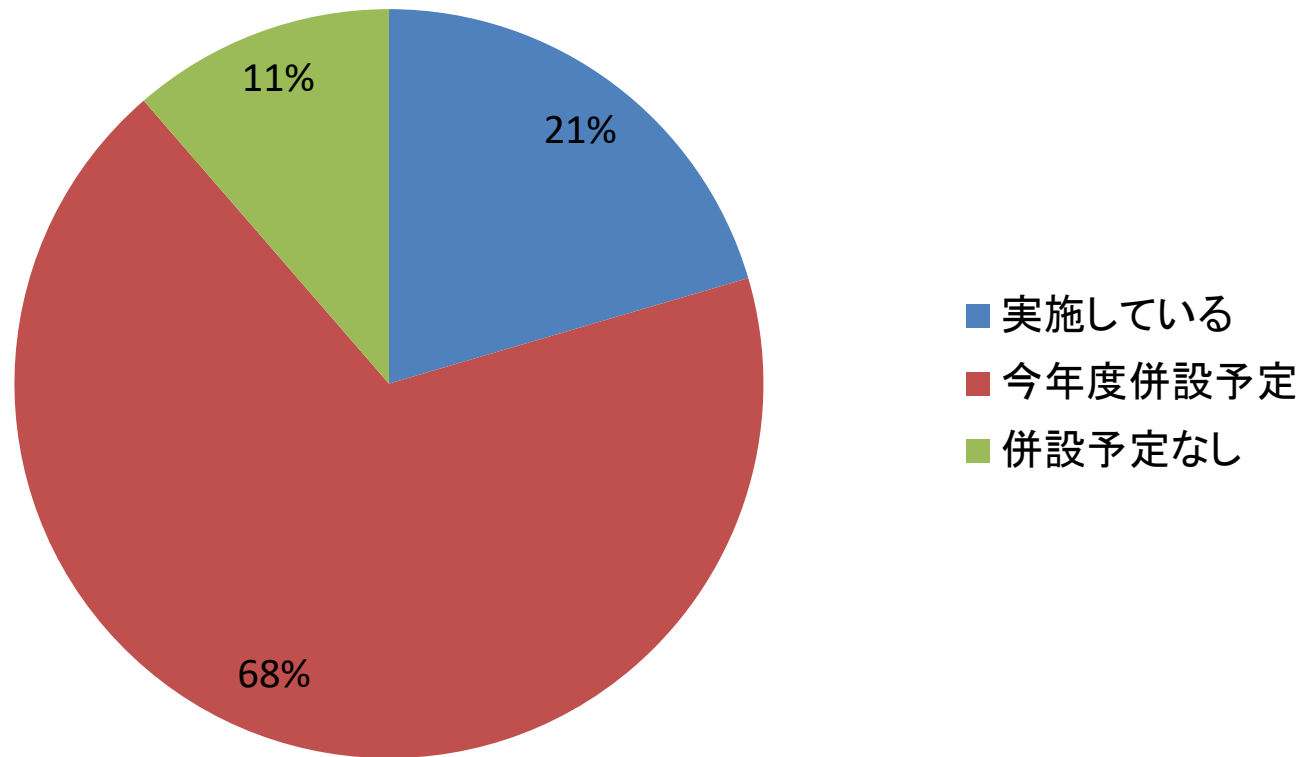
## 4. 一般就労者数の割合



### 一般就労者数の割合(就労者数／定員×100)

- 回答のあった43事業所全体で、520名(前年度43事業所から420名)が一般就労をしている。1事業所平均12.1名(前年度比+2.3名)が一般就労したことになる。
- 定員の半数以上が一般就労している事業所は28事業所(63.6%)と昨年度と比較して増加している。定員に対して117%の割合で就労者を輩出している事業所もある。

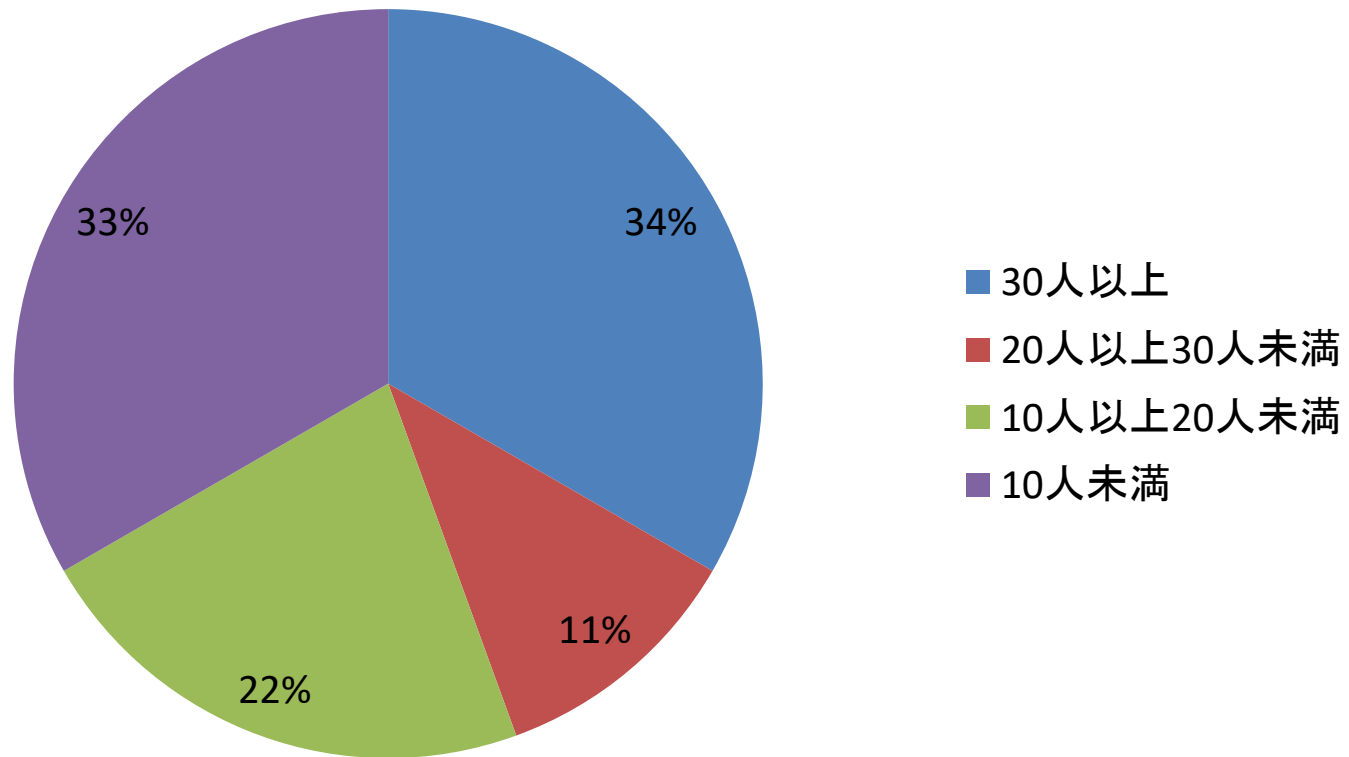
## 5. 就労定着支援事業の実施状況



### 就労定着支援事業の実施状況

- 調査時点で、就労定着支援事業を実施している事業所は9事業所21%にとどまっているが、全体の89%の事業所が年内の事業開始を予定している。「併設予定なし」とした5事業所の中にも、次年度以降に併設を計画している事業所が2事業所あった。
- 平成30年度の制度変更による収入の変化については、回答のあった42事業所のうち25事業所59%が収入の減少を見込んでおり、その主な理由としては報酬改定の影響や利用者減をあげている。逆に収入増を見込んでいる事業所は7事業所17%で、報酬単位の増加を理由としている事業所が多くあった。

## 6. 就労定着支援事業の契約者数

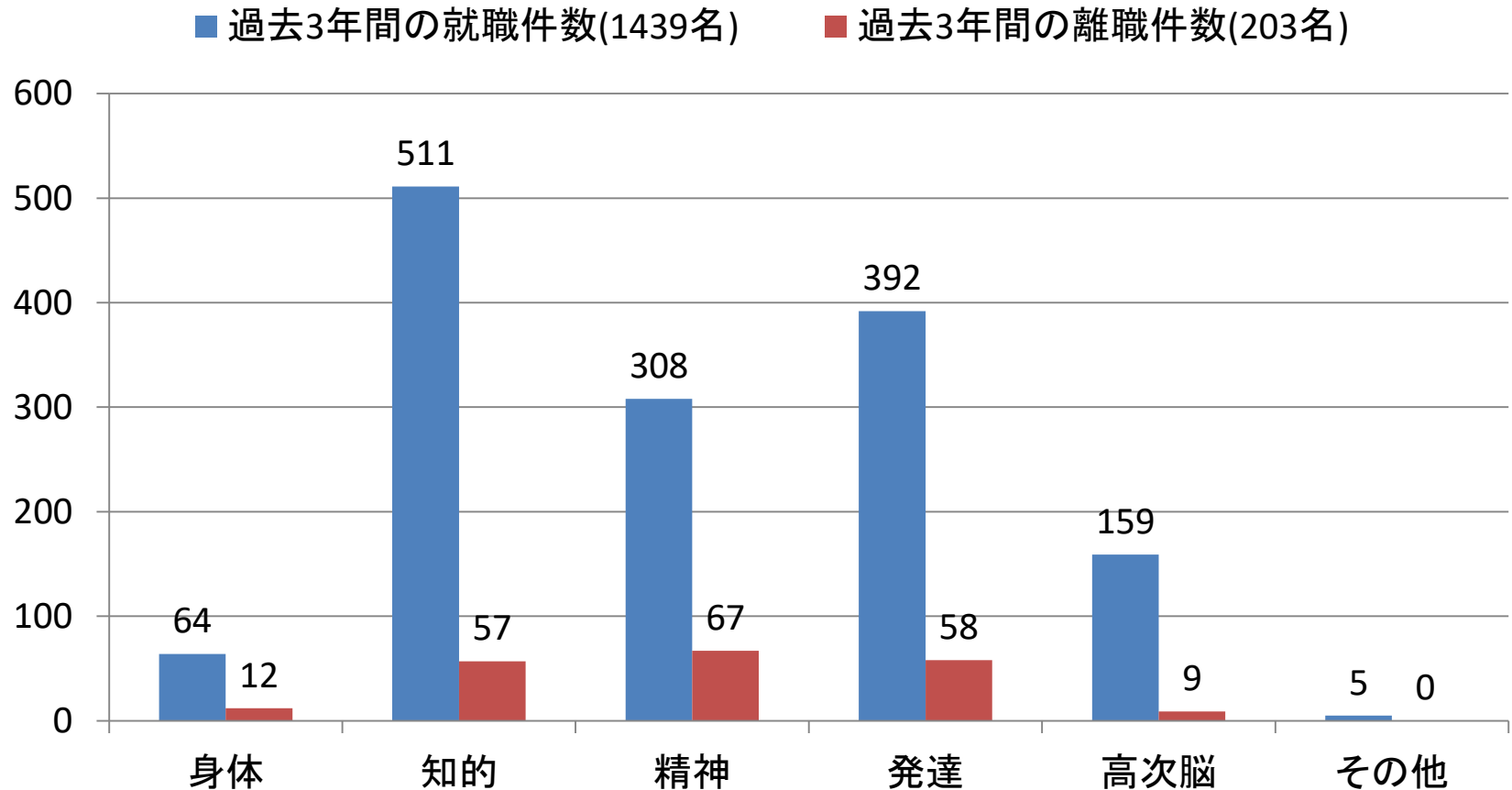


### 就労定着支援事業の契約者数

- 就労定着支援事業を開始している9事業所全体で、161名(1事業所平均17.8名)と契約を結んでいる。本人から契約を断られたケースは2名のみとなっている。
- 全体の約3割が、30名以上と多数との契約を結んでいるが、10名未満と少人数との契約からスタートしている事業所も同程度ある。



## 7. 過去3年間の就職件数と離職件数(障害別)



### 過去3年間の就職件数と離職件数(障害別)

- 全体で延べ1439名(前年比+161名)が就労し、203名(前年比-14名)が離職した。就職者全体の54.6%にあたる786名が過去に就職歴のある人だった。
- 特例子会社に就職した人は182名(前年比+54名)。
- 職場適応援助の対象となっているのは、186名。その内、集中支援を行っているのは、17.2%にあたる32名だった。

# 制度変更や報酬改定への対策や工夫

対策や工夫	件数
就労定着支援事業の開設準備	11件
利用者・関係機関・職員への情報提供や事前周知	9件
事業開始に向けた職員配置の変更	8件
職場適応援助者制度の活用	6件
収支の詳細な予想	2件
特に対策はない	2件
<p>《その他の意見》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開所日の増加、</li> <li>・ 就労移行支援事業の新設、</li> <li>・ 実習先の拡大、</li> <li>・ 多機能事業の単独化で報酬UP、</li> <li>・ 定員の変更、</li> <li>・ 行政へのアピール、</li> <li>・ 利用者の確保、</li> <li>・ 定着支援の充実</li> </ul>	